

公益社団法人 私立大学情報教育協会
平成29年度第1回事業普及委員会議事録

- I. 日時 平成29年6月12日(月) 18:00~20:00
場所 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局、
II. 出席者 向殿担当理事、今泉委員長、波多野委員、尾崎委員、山本委員、木村委員、戸高顧問、
双葉坂元社長(事務局 井端事務局長、中村、岡職員)

III. 検討内容

今回は、2017年度機関誌 No.1(6月号)の原稿確認と No.2(9月号)の企画について検討した。

1. 2017年度機関誌 No.1(6月号)の原稿内容及び編集確認について

- ① 特集「知識の創造を目指した ICT 活用教育モデルの研究」では、リード部分及び分野横断型フォーラム授業の構想について推敲し、修正した。また、「市民性の涵養を目指した法政策フォーラム型授業の提案」については、委員会で検討した授業モデルが記載されていないことから、事務局で原稿を補足して修正することにした。「事業価値をテーマにした知識組み合わせによる会計教育モデルの提案」では、会計学委員会での検討成果であることを明示するために修正した。
- ② 教育・学習支援への取り組みとしての「園田学園女子大学における ICT を活用した取り組み」については、英字のスペル、用語の表記を修正した。
- ③ 事業活動報告の「平成28年度産学連携事業実施報告」の掲載頁を7頁から5頁にするため、行間、文字のサイズについて再度編集し直すことにした。また、「大学職員情報化研究講習会~ICT活用コース~開催報告」については、タイトルの実施年度の修正と行間の編集、実施現場写真の追加を行い、原稿の空きを修正することにした。
- ④ 募集の「平成29年度 ICT 利用による教育改善研究発表会開催要項」は、発表者が確定した最新の内容とするとともに、「平成29年度教育改革 ICT 戦略大会開催要項」も確定した開催要項を掲載することで大学関係者に情報が行き届くように配慮することにした。
- ⑤ なお、本法人を PR する「公益社団法人私立大学情報教育協会とは」及び「本協会入会へのご案内」については、事務局で内容を更新し、掲載することにした。
- ⑥ 発刊日は、新役員の決定が6月10日であるため諸般の手続き完了を見定めた後になることから、7月に発刊することを確認した。

2. 2017年度機関誌 No.2の企画について

- ① 「巻頭言」については、崇城大学の藤本教育改革本部長に依頼済みであることを確認した。
- ② 「特集」は、「モバイル等を活用したアクティブ・ラーニング」として、以下の内容について原稿執筆の承諾を依頼し、承諾を得て掲載することにした。
 - ・「大人数講義での双方向授業の考察」神戸学院大学藤本氏
 - ・「PCとモバイルを活用したアクティブ・ラーニング環境」中京大学宮田氏
 - ・「スマートフォン等を活用した大人数授業の改善」小樽商科大学大津氏
 - ・「自分で考え、学ぶことを意識する双方向授業」日本大学久保田氏
 - ・「モバイル・PCを利用したクリッカーによる授業改善」中部大学岡部氏
- ③ 「教育・学修支援への取り組み」として、北海学園大学に執筆依頼することにした。
- ④ 「大学の組織的な取り組みの工夫」は、文部科学省の「大学教育再生加速プログラム」で教育改革を推進し、中間報告を行っている大学及び話題性の高い事業を対象に、以下の内容について原稿執筆の承諾を依頼し、承諾を得て掲載することにした。
 - ・「達成度自己評価システムによる学びの可視化」新潟工科大学
 - ・「eシラバスによる学修成果の把握、eシラバスと反転授業の連動」金沢工業大学
 - ・「全学基盤力テストと外部評価による質保証取組み計画」山形大学
- ⑤ 「事業活動報告」は、事業活動の実施状況を報告するだけでは本協会事業の活動を理解し、改革行動への気づきを促進することは困難と判断し、本協会が平成24年度に5年先の教育を想定して

とりまとめ上梓した「大学教育への提言：未知の時代を切り拓く教育と ICT 活用」に掲載の「ICT を活用した教育改善モデルの考察」(31 分野)を毎号の中で分野別に抜粋して紹介することにした。なお、分野の掲載は毎号の原稿規模を考慮して掲載することにした。事業活動の掲載内容は以下の通りとした。

- ・「ICT を活用した分野別教育改善モデルの紹介（経済学分野）」
- ・「平成 28 年度分野連携アクティブ・ラーニング対話集会の結果報告」
 - ・ 「学修ポートフォリオシステムの導入・活用等の参考指針」の抜粋「e ポートフォリオシステム構築に伴う留意点」

⑥ 「賛助だより」は、東通産業、SIGEL、住友電設、朝日ネットに依頼することにした。

⑦ その他、「入会案内」、「投稿規程」、「会員名簿」等とした。

3. その他（次回の日程について）

次回日程は、平成 29 年 8 月 4 日（月）18 時とし、平成 29 年度（No.2）の原稿確認及び次号の企画を検討することにした。